

財 産 目 録

平成27年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	92,192,435
普通預金	92,192,435
八十二銀行 口座番号403041	22,549,185円
八十二銀行 口座番号415094	41,907,805円
八十二銀行 口座番号740	196,393円
長野銀行 口座番号8350122	2,110,617円
ゆうちょ銀行 口座番号00530-7-66142	3,843,366円
ゆうちょ銀行 口座番号11120-30057491	1,282,561円
佐久浅間農協 口座番号6016294	17,887,513円
上田信用金庫 口座番号4009627	1,289,646円
長野県信用組合 口座番号8338989	1,125,349円
事業未収金	18,345,824
未収金	48,369,310
立替金	7,463
流動資産合計	158,915,032
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	61,180,000
佐久市臼田老人福祉センター	40,880,000円
佐久市福祉総合センター	20,300,000円
建物	107,634,366
佐久市老人福祉センター長寿閣	53,958,041円
佐久市臼田老人福祉センター	25,344,000円
佐久市福祉総合センター	28,332,325円
建物附属設備	1,029,000
佐久市臼田老人福祉センター下水道	1,029,000円
基本財産特定預金	4,000,000
八十二銀行 口座番号3-000-048-491	4,000,000円
基本財産合計	173,843,366
(2) その他の固定資産	
車輛運搬具	7,599,944
社協所有車 50台分	
器具及び備品	11,768,898
ソフトウェア	261,000
退職手当積立基金預け金	152,823,592
正規職員 39名分	
基金積立資産	26,027,627
地域福祉振興基金	
八十二銀行 口座番号3-000-010-104	17,392,345円
長野県信用組合 口座番号8338989079	8,635,282円
積立資産	490,364,345
コミュニティ形成基金	
長野銀行 口座番号8806455	13,954,000円
佐久浅間農協 口座番号27317860	70,168,180円
長野県信用組合 口座番号8338989068	25,000,000円
長野県信用組合 口座番号8338989080	8,709,000円
介護保険積立金	
長野銀行 口座番号8801978	39,722,000円
長野銀行 口座番号8803201	40,000,000円
佐久浅間農協 口座番号27317815	222,635,240円
佐久浅間農協 口座番号27317860	20,000,000円
長野県信用組合 口座番号8338989091	50,000,000円
八十二銀行 口座番号3-000-044-720	175,925円
災害救援基金	
リサイクル料預託金積立預金	612,840
社協使用車 63台分	
その他の固定資産合計	689,458,246
固定資産合計	863,301,612
資産合計	1,022,216,644

財 産 目 録

平成27年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
II 負債の部	
1. 流動負債	
その他の未払金	40,853,191
預り金	2,467
預り金	2,467
前受金	5,000
賞与引当金	14,383,000
流動負債合計	55,243,658
2. 固定負債	
退職給付引当金	152,823,592
	正規職員 39名分
固定負債合計	152,823,592
負債合計	208,067,250
差引純資産	814,149,394

事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の1様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部	収益	会費収益	22,840,580	0	22,840,580
		寄附金収益	434,600	0	434,600
		経常経費補助金収益	80,048,414	0	80,048,414
		受託金収益	95,371,536	0	95,371,536
		事業収益	7,324,528	0	7,324,528
		負担金収益	24,784,914	0	24,784,914
		介護保険事業収益	278,768,213	0	278,768,213
		就労支援事業収益	9,302,360	0	9,302,360
		障害福祉サービス等事業収益	69,676,856	0	69,676,856
		サービス活動収益計(1)	588,552,001	0	588,552,001
	費用	人件費	437,641,367	0	437,641,367
		事業費	31,851,515	0	31,851,515
		事務費	99,421,181	0	99,421,181
		就労支援事業費用	9,031,412	0	9,031,412
		分担金費用	200,000	0	200,000
		助成金費用	19,276,434	0	19,276,434
		負担金費用	10,878,124	0	10,878,124
		減価償却費	13,515,989	0	13,515,989
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,875,663	0	△6,875,663
徴収不能額		1,275,000	0	1,275,000	
その他の費用	700,686	0	700,686		
サービス活動費用計(2)	616,916,045	0	616,916,045		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△28,364,044	0	△28,364,044		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,418,747	0	1,418,747
		その他のサービス活動外収益	6,553,590	0	6,553,590
		サービス活動外収益計(4)	7,972,337	0	7,972,337
	費用	その他のサービス活動外費用	667,550	0	667,550
		サービス活動外費用計(5)	667,550	0	667,550
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,304,787	0	7,304,787		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△21,059,257	0	△21,059,257		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,260,000	0	1,260,000
		特別収益計(8)	1,260,000	0	1,260,000
	費用	固定資産売却損・処分損	18,642	0	18,642
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,260,000	0	1,260,000
		特別費用計(9)	1,278,642	0	1,278,642
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△18,642	0	△18,642		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△21,077,899	0	△21,077,899		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	185,878,115	0	185,878,115	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	164,800,216	0	164,800,216	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	1,470,347	0	1,470,347	
	その他の積立金積立額(17)	10,284,600	0	10,284,600	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	155,985,963	0	155,985,963	

資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の1様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
事業活動による収支	収入	会費収入	22,831,000	22,840,580	△9,580	
		寄附金収入	434,000	434,600	△600	
		経常経費補助金収入	80,042,000	80,048,414	△6,414	
		受託金収入	95,367,000	95,371,536	△4,536	
		事業収入	7,317,000	7,324,528	△7,528	
		負担金収入	24,784,000	24,784,914	△914	
		介護保険事業収入	278,746,000	278,768,213	△22,213	
		就労支援事業収入	9,300,000	9,302,360	△2,360	
		障害福祉サービス等事業収入	69,672,000	69,676,856	△4,856	
		受取利息配当金収入	1,418,000	1,418,747	△747	
		その他の収入	6,549,000	6,553,590	△4,590	
	事業活動収入計(1)	596,460,000	596,524,338	△64,338		
	支出	人件費支出	415,810,000	415,767,899	42,101	
		事業費支出	31,882,000	31,851,515	30,485	
		事務費支出	99,652,000	99,421,181	230,819	
		就労支援事業支出	9,033,000	9,031,412	1,588	
		分担金支出	200,000	200,000	0	
助成金支出		19,278,000	19,276,434	1,566		
負担金支出		10,885,000	10,878,124	6,876		
その他の支出		675,000	667,550	7,450		
事業活動支出計(2)	587,415,000	587,094,115	320,885			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,045,000	9,430,223	△385,223		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,260,000	1,260,000	0	
		施設整備等収入計(4)	1,260,000	1,260,000	0	
	支出	固定資産取得支出	5,339,000	5,336,614	2,386	
		施設整備等支出計(5)	5,339,000	5,336,614	2,386	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,079,000	△4,076,614	△2,386		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	7,350,000	7,350,206	△206	
		その他の活動収入計(7)	7,350,000	7,350,206	△206	
	支出	基金積立資産支出	435,000	434,600	400	
		積立資産支出	9,850,000	9,850,000	0	
		その他の活動による支出	15,542,000	15,541,360	640	
	その他の活動支出計(8)	25,827,000	25,825,960	1,040		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△18,477,000	△18,475,754	△1,246	
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△13,511,000	△13,122,145	△388,855		
前期末支払資金残高(12)		13,511,000	131,176,519	△117,665,519		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	118,054,374	△118,054,374		

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

小口貸付事業は、県社協の生活福祉資金貸付事業で対応するため廃止。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア、満期保有目的の債権等・・・総平均法に基づく原価法

イ、上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・会計年度末の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア、建物並びに器具および備品・・・定額法

イ、リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の売買取引に係る方法に準じている。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(ウ) オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(3) 引当金の計上基準

ア、退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
(期末在職者が退職した場合に支給する額)

イ、賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

ウ、徴収不能引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア、法人運営拠点区分（社会福祉事業）
 - 1、法人運営
 - 2、部会委員会
 - 3、会費活動
- イ、地域福祉拠点区分（社会福祉事業）
 - 1、共同募金
 - 2、地域福祉
 - 3、小口貸付
 - 4、生活福祉資金貸付
 - 5、福祉サービス利用援助
 - 6、家庭介護者支援交流
 - 7、福祉バス
 - 8、地域福祉ネットワーク
 - 9、福祉基金活用事業
 - 10、介護予防ふれあいサロン
- ウ、介護保険・障害支援（社会福祉事業）
 - 1、社協ケアプランセンター
 - 2、社協ヘルパーステーションさく
 - 3、社協ヘルパーステーションうすだ
 - 4、社協ヘルパーステーションあさしな
 - 5、佐久市前山デイサービスセンター
 - 6、佐久市あいとぴあ臼田デイサービスセンター
 - 7、佐久市浅科デイサービスセンター
 - 8、障害福祉サービスさく
 - 9、障害福祉サービスうすだ
 - 10、障害福祉サービスあさしな
 - 11、浅科ふれあいホーム
 - 12、臼田共同作業センター
 - 13、佐久市社協特定相談支援
- エ、施設管理・運営（社会福祉事業）
 - 1、佐久市老人福祉センター長寿閣
 - 2、佐久市臼田老人福祉センター
 - 3、佐久市望月老人福祉センター
 - 4、佐久市福祉総合センター
 - 5、佐久市臼田総合福祉センターあいとぴあ臼田
 - 6、佐久市浅科保健センター
 - 7、佐久市浅科生きがい活動支援センター
 - 8、佐久市望月生きがいセンター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	61,180,000	0	0	61,180,000
建物	113,887,071	0	6,252,705	107,634,366
建物附属設備	1,122,639	0	93,639	1,029,000
基本財産特定預金	4,000,000	0	0	4,000,000

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合 計	180,189,710	0	6,346,344	173,843,366

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金6,875,663円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	61,180,000	0	61,180,000
建物(基本財産)	298,448,200	190,813,834	107,634,366
建物付属設備(基本財産)	10,290,000	9,261,000	1,029,000
車両運搬具	81,861,093	74,261,149	7,599,944
器具・備品	45,580,257	33,811,359	11,768,898
ソフトウェア	1,717,500	1,456,500	261,000
合 計	499,077,050	309,603,842	189,473,208

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	18,345,824	0	18,345,824
未収金	48,369,310	0	48,369,310
合 計	66,715,134	0	66,715,134

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務
 該当なし

1 4. 重要な後発事象
 該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし